

国は扶養照会やめよ

生活保護申請めぐり全生連

困窮者が生活保護申請をためらう理由の一つに、福祉事務所による親族への扶養照会があります。全国生活と健康を守る会連合会は

26日、オンラインで、事態を示しながら扶養照会の廃止を厚生労働省に要請しました。前田美津恵副会長は「新型コロナウイルス

感染が広がり失業者が増える中、保護申請者が増えている。必要ない人が適切に生活保護を利用できるようにしてほしい」と訴えまし

た。厚労省の担当者は「法に明記されているので廃止はできない。弾力的な運用をするよう通知を出しているの

で自治体に周知したい」と答えました。三重県連合会はこの間、直近1年間の扶養義務照会件数と援助額を県内福祉事務所に質

問。津市は、2019年度は459人の扶養義務者に直接照会したところ「支援不可」が大半で、「支援可能」との回答についても「精神的支援のみ可能」との答えが多く、援助額は集計していないと応じたといいます。吉田松雄会長代行は、扶養照会を受けた

親族が福祉事務所に提出する届出書のひな型を厚労省が作成していると指摘。それには扶養義務者の資産やローン残高、不動産の有無などまで記入を求めていると批判した上で、行政の手で生存権を保障すべきだと強調し、扶養照会の廃止を求めました。